



2021年1月29日

各位

上場会社名 株式会社神戸製鋼所  
代表者名 代表取締役社長 山口 貢  
(コード番号:5406 東証第1部)  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長  
中森 慶太郎  
(TEL:03-5739-6010)

### 持分法適用関連会社の異動(予定)に関するお知らせ

当社は、本日、当社の持分法適用関連会社である株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(証券コード5726:東証第一部)(以下「大阪チタニウム」)について、当社の保有する同社株式の一部3,300,000株(予定)を売却(以下「本売却」)することと致しました。本売却の実行に伴い、当社の大阪チタニウムに対する議決権比率は23.92%から14.95%となり、大阪チタニウムは当社の持分法適用関連会社から外れる見込みです。但し、株式市場等の状況の著しい変化その他やむを得ない事情が生じた場合には、本売却を中断・延期または中止することがあります。

#### 1. 本売却の理由

当社は、2019年5月15日公表の「中期経営計画ローリング」において、資本コストを意識した「経営資源の効率化」を2019～20年度の重点テーマとして取り組んでおり、資金及び資産の効率化を推進しております。大阪チタニウム株式についても検討を行った結果、一定数の株式売却による経営資源の効率化と、大阪チタニウムとの従来通りの取引及び協力関係継続の両立が可能と判断し、本売却を実行することと致しました。

#### 2. 売却株数、売却方法及び売却前後の所有株式数

|               |   |
|---------------|---|
| (1) 売却株式数(予定) | 3,300,000株(議決権所有割合:8.97%)<br>内、1,650,000株は市場売却を予定<br>1,650,000株の売却方法は未定 |
| (2) 売却前の所有株式数 | 8,800,000株(議決権所有割合:23.92%)  |
| (3) 売却後の所有株式数 | 5,500,000株(議決権所有割合:14.95%)  |

#### 3. 異動する持分法適用関連会社の概要

|               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ  |
| (2) 所在地       | 兵庫県尼崎市東浜町1番地  |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 杉崎康昭  |
| (4) 事業内容      | <ul style="list-style-type: none"><li>金属チタン(スポンジチタン、チタンインゴット)の製造販売</li><li>チタン、シリコンの新用途開発品である高純度チタン、粉末チタン、SiO等の高機能材料の製造販売</li></ul> |

|                             |   |  |             |
|-----------------------------|---|--|-------------|
| (5) 資本金                     | 8,739,620,000 円                                       |  |             |
| (6) 設立年月日                   | 1952 年 11 月 26 日                                      |  |             |
| (7) 大株主及び持株比率               | 株式会社神戸製鋼所:23.91%<br>日本製鉄株式会社:23.91%<br>住友商事株式会社:2.35% |  |             |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係         | 資本関係  | 当社は、当該会社の株式の 23.91%を保有しております。          |             |
|                             | 人的関係  | 当社の役員が、当該会社の監査役 1 名を兼務しております。          |             |
|                             | 取引関係  | 当社は、当該会社からのスポンジチタン、チタンインゴット購入の取引があります。 |             |
| (9) 当該会社の最近3会計年度の財政状態及び経営成績 |   |  |             |
| 決 算 期                       | 平成 30 年 3 月期  | 平成 31 年 3 月期                           | 令和 2 年 3 月期 |
| 純 資 産                       | 36,213 百万円  | 34,305 百万円                             | 34,820 百万円  |
| 総 資 産                       | 92,662 百万円  | 80,928 百万円                             | 76,417 百万円  |
| 1 株 当 たり 純 資 産              | 984.11 円  | 932.23 円                               | 946.24 円    |
| 売 上 高                       | 43,431 百万円  | 43,666 百万円                             | 38,189 百万円  |
| 営 業 利 益                     | 3,322 百万円   | 2,308 百万円                              | 1,142 百万円   |
| 経 常 利 益                     | 2,809 百万円   | 2,422 百万円                              | 1,312 百万円   |
| 当 期 純 利 益                   | 1,857 百万円   | △1,322 百万円                             | 726 百万円     |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益          | 50.47 円   | △35.95 円                               | 19.75 円     |
| 1 株 当 たり 配 当 金              | 15 円  | 5 円                                    | 5 円         |

#### 4. 本売却の日程

1,650,000株の市場売却に係る証券会社との株式譲渡契約は本日締結し、2021年2月1日より売却を開始する予定です。残る1,650,000株の売却時期は未定であり、当社の持分法適用関連会社から外れる日程も未定です。

#### 5. 今後の見通し

本譲渡が、当社の連結業績に与える影響につきましては精査中です。明らかになり次第、お知らせいたします。

以 上